

厚生労働科学研究費補助金
医療技術評価総合研究事業

患者／家族のための良質な保健医療情報の
評価・統合・提供方法に関する調査研究

平成 16 年度 総括・分担研究報告書
(H16-医療-027)

主任研究者 緒方 裕光

平成 17 (2005) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究 緒方裕光-----	1
--	---

II. 分担研究報告

1. メディア(図書・雑誌・テレビ)における医学・健康情報流通量調査 諏訪部直子, 磯野威, 泉峰子, 栗田隆子, 萩原美保, 藤沢靖子-----	7
2. 患者図書室実態調査報告 山口直比古, 真下美津子, 牛沢典子-----	17
3. 患者／家族の視点に立った情報提供(試案) 石井保志, 磯野威-----	33
4. 消費者健康図書館訪問調査記録 酒井由紀子, 野添篤毅-----	41
5. 臨床現場における情報ニーズ／入手方法および適用に関する研究 阿部信一, 松島雅人, 大崎泉, 古関美津子-----	51
6. プライマリケア領域の患者／家族からみた保健医療情報源に関する調査研究 松島雅人-----	59
7. 健康情報の提供者としての公共図書館—基礎調査— 杉江典子, 野添篤毅-----	63
8. 患者中心の健康情報基盤の構築 裏田和夫, 酒井由紀子, 諏訪部直子, 野添篤毅-----	89
III. 研究成果の刊行に関する一覧表-----	135

平成16年度厚生労働科学研究費補助金（医療技術評価総合研究事業）
「患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法
に関する調査研究」班員一覧

（五十音順）

主任研究者

緒方裕光

国立保健医療科学院

分担研究者

阿部信一

東京慈恵会医科大学

磯野威

国立保健医療科学院

裏田和夫

東京慈恵会医科大学

酒井由紀子

慶応義塾大学

杉江典子

駿河台大学

諏訪部直子

杏林大学

名郷直樹

横須賀市立うわまち病院

野添篤毅

愛知淑徳大学

松島雅人

東京慈恵会医科大学

山口直比古

東邦大学

研究協力者

石井保志

東京医科歯科大学

泉峰子

国立保健医療科学院

牛沢典子

東邦大学

大崎泉

東京慈恵会医科大学

栗田隆子

国立保健医療科学院

古関美津子

東京慈恵会医科大学

萩原美保

国立保健医療科学院

藤沢靖子

杏林大学

真下美津子

国家公務員共済組合連合会

1. 総括研究報告

患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法
に関する調査研究

主任研究者 緒方裕光 国立保健医療科学院研究情報センター情報評価室長

研究要旨 目的: 患者/家族(一般人)が必要とする保健医療情報に関する現状把握、情報評価手法の検討、信頼性の高い情報源構築を目的とする。方法: 文献調査、質問調査等により、一般向け保健医療情報サービスの現状把握を中心に、メディアにおける情報流通量、病院等における患者/家族への情報サービス、公共図書館における消費者健康情報サービス、臨床現場における情報ニーズ、国外における消費者健康情報サービスの現状、などにつき検討した。結果: 主に以下の点が示された。1)国内の健康医療情報に関して図書、雑誌における流通量が増加傾向にあること。2)医療機関の臨床現場で効率的に情報提供を行うためには、効果的なコミュニケーションや図書館員のトレーニングが必要であること。3)公共図書館が健康情報提供を組織として行うことのできる基盤整備が必要であること。4)能動的な情報取得にあたってはインターネットの利便性が高いこと。5)米国の健康情報基盤(NHII)は情報提供システムの典型例となること。結論: 人々の健康情報に対する関心は高いものの、その情報源の質的評価はほとんど行われていない。信頼性の高い保健医療情報を一般に提供するためには、組織、人員、情報システム等の基盤整備が重要である。

分担研究者

名郷直樹	横須賀市立うわまち病院臨床研修センター
野添篤毅	愛知淑徳大学文学部
杉江典子	駿河台大学文化情報学
裏田和夫	東京慈恵会医科大学医学部
阿部信一	東京慈恵会医科大学医学情報センター
酒井由紀子	慶應義塾大学医学メディアセンター
山口直比古	東邦大学医学メディアセンター
諏訪部直子	杏林大学医学図書館

松島雅人	東京慈恵会医科大学総合診療部
磯野威	国立保健医療科学院研究情報センター

A. 研究目的

国内において流通する保健医療情報には多様な媒体(インターネット、雑誌、図書、テレビ等)が存在する。また、提供されるそれらの情報の信頼性はその発信元(著者、組織など)に依存する場合が多い。また、緊急時に情報を入手する場合や情報操作に

不慣れな場合は誤った情報を入手する可能性（情報リスク）が高い。とくに、他の媒体に比べて飛躍的に普及しつつあるインターネットを介した情報入手の場合、受け手側における情報量の格差拡大や情報リスクの増大が問題となる。本研究では各メディアによる情報に関して、患者／家族（一般）が必要とする保健医療情報の提供やニーズに関して、現状の把握、情報評価手法の検討、一般人が一定の信頼性のもとに利用できる情報源の構築のための研究を行う。

B. 研究方法

本年度においては、以下の方法により、主に一般向け保健医療情報サービスの現状（国内外）把握を中心に検討した。

1)各メディアにおける情報流通量の把握と問題点の整理検討：国内における図書、雑誌等の刊行物およびインターネットなどのメディアにおける健康医療情報の流通量を把握するための基礎データとして、テレビ、図書、雑誌における健康情報の量に関する調査を行った。

2)健康情報提供者としての図書館（室）の役割に関する調査：病院等の医療機関の患者図書室における情報提供に関する実態調査、図書館における患者／家族の視点に立った情報提供のあり方に関する検討、

公共図書館における消費者健康情報サービスに関する問題点の整理検討（健康情報に関する商用質問回答サービス、国立国会図書館と東京都立中央図書館のレファレンス事例データベースの記録分析）、等を行った。

3)臨床現場における情報ニーズ：臨床現場における情報ニーズ／入手方法および適用

に関する医師を対象とした実態調査、保健医療情報を必要としている外来初診患者およびその家族に対する保健医療情報の利用に関する実態調査、等を行った。

4)国外における消費者健康情報サービスの現状把握：米国を中心として進行中の健康情報基盤（National Health Information Infrastructure：NHII）および一般消費者への健康情報提供に関する情報学研究（consumer health informatics）について現地調査を含めた文献学的研究による現状把握を行った。

（倫理面への配慮）

倫理面への配慮を十分に行い、既存資料の調査および対象者への調査を行った。

C. 研究結果

1. メディアにおける健康情報の流通量

国内における図書、雑誌等の刊行物およびインターネットなどのメディアの情報流通量の把握と問題点を整理する目的で、その基礎データとして、テレビ、図書、雑誌における健康情報に関する情報量を調査した。その結果、図書と雑誌の量はわずかに増えており、全体に対する割合も増える傾向にあった。能動的に情報を得ようとしたときのインターネットの利便性は高いが、日常一般での受動的な保健医療情報は、テレビ・ラジオや新聞からが多数を占めており、能動的な情報源へのアクセスとは異なっていた。

2. 健康情報提供者としての図書館（室）の役割

国内の病院等の医療機関の患者図書室における情報提供に関する実態調査を行った

結果、患者図書室が病院の中で確固たる位置を得るためには、実質的な運営面および患者へのサービス向上の両面から、病院の財政的支援が必要であることがわかった。また、人員の問題として、図書館員のリーダーシップのもとに患者図書室が設置され運営されることが望ましいことが示唆された。また、患者／家族への図書館での医療情報提供に際しては、医学書の提供だけでなく、患者の視点に立った資料として患者会関係資料等の活用を進めるべきであることが示唆された。さらに、健康情報に対する市民の情報ニーズ把握のため、商用質問回答サービス、国立国会図書館と東京都立中央図書館のレファレンス事例データベースの記録分析を行った。その結果、多くの図書館が、利用者からの健康情報に関する情報ニーズを感じており、それに対応するサービスを提供しようとしている姿勢が読み取れた。しかし、各図書館が、この分野に特化した情報提供を組織として行うことのできる基盤の整備が十分に行われているとは言いがたい状態にあった。

3. 臨床現場における情報ニーズ

臨床医にとって有効な情報サービスや情報源について検討するために、東京慈恵会医科大学附属病院総合診療部の協力を得られた医師を対象に、診療時における情報の内容やサービスの質、診療行為への有効性等の調査を行った結果、臨床現場での有効な情報提供サービスを行うためには、効果的なコミュニケーションや図書館員のトレーニングが必要であることが示唆された。

健康状態・身体症状上の何らかの問題を抱え、迅速かつ正確な保健医療情報を必要

としていると思われる上記病院総合診療部外来の初診患者およびその家族において、現状の保健医療情報の利用の実態を調査した。その結果、受診の契機となった保健医療情報がある患者は約4割であった。またその中のほとんどが能動的に保健医療情報にアクセスしており、何らかの健康問題が生じた場合にまず医療機関以外で情報を得た後に受診をするという受療行動を行っていることが考えられる。その情報源としては半数以上がインターネットを利用しており、能動的に情報を得ようとしたときのインターネットの利便性が認められた。

4. 国外における消費者健康情報サービスの現状

米国を中心として現在進行中の健康情報基盤（NHII）および一般消費者への健康情報提供に関する情報学研究について現地調査を含めて文献学的研究を行った。NHIIは中央集権的なヘルス・レコード・データベースの構築ではなく、既存の健康情報関連機関の協調作業であって、個人個人のヘルスケアを支援する情報のインフラストラクチャと考えられる。また、米国サンフランシスコ地区で、独立型消費者健康図書館2館（スタンフォード健康図書館および健康と癒しの図書館）の訪問調査を実施した。これらは、消費者健康図書館としての例として示唆される点が多い。

D. 考察

人々の医学・健康に対する関心が高いことは明白であるが、その情報源に対する信頼性の評価はあまり行われていない。一般に情報量が多い情報源ほど人々が目にする

機会は多くなり、それだけ質の高さも求められるであろう。また、人々が情報を得ようとするときには、そのアプローチが能動的か受動的かによって情報源が異なり、求められる情報の質も異なってくる。このように情報の質と量は密接に関連していると考えられる。今後は、新聞、インターネット、パンフレット類の量的調査を行い、将来的にはそれらの質的研究にもつなげていき、両者の関係を検討していきたい。

健康に関して、図書館が有効な情報源の一つとして確立されるためには、以下の点が重要であると考えられる。1) 医療機関における患者図書室が情報提供者として有効な役割を果たすために財政面からの病院の支援や図書館員のリーダーシップが求められる。2) 患者/家族の視点に立った資料を活用すべきである。3) 公共図書館が健康分野に特化した情報提供を組織的に行うことのできる基盤整備が必要である。一般に、患者図書館、医学図書館、公共図書館など、いずれの図書館においても利用者からの健康情報に関する情報ニーズに対応するサービスを提供しようとしている。そのためには患者/家族、医療従事者、図書館員の三者の協力が必須であることは言うまでもないが、とくに図書館員に求められることとして、膨大な情報源の中から適切な情報を抽出する技術、情報源に対する評価方法の習得、健康情報の提供に関する基本的知識、などが挙げられる。さらに、図書館の役割として、患者/家族が直接資料にアクセスし自己責任において判断するための医療資源整備、諸機関へのレフェラルサービスのためのネットワークのセンター的存在となること、などが必要であろう。

米国の健康情報基盤 (NHII) は中央集権的なヘルス・レコード・データベースの構築を目指すものではなく、既存の健康情報関連機関との協調作業であって、個人個人のヘルスケアを支援する情報のインフラストラクチャであると考えられる。実際にNHIIを推進するためには、ネットワークシステムを構築するための原則、システム、標準、手順や方針の組織化が必要となってくる。しかし、保健医療制度はきわめて複雑で分断化されており、そのため情報技術を導入するにあたっての組織や変化に関するマネジメントの問題も大きい。その他、機密性保持、データ交換や意思決定支援のためのコード化、基本的なサービスのための標準作成、電子健康管理システム等の促進や地域情報基盤開発のための奨励策、データ共有のための協力体制構築、必要な投資を実施するための法整備などの課題が挙げられている。

E. 結論

医学・健康に対する人々の関心はきわめて高いと思われる。しかし、その情報源に対する質的評価はほとんど行われていない。現在、とくに患者・家族に対して信頼性の高い保健医療情報を提供することがもともとめられており、そのためには、組織、人員(人材育成)、情報システム等の基盤の整備が必要である。その際、米国のNHIIなどが1つの参考となりうる。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

中山健夫, 緒方裕光. 疫学のはなし 放射

- 線医学との接点 部位別のがん 皮膚がん 紫外線と皮膚がん. 放射線科学 2004.12;47(12):390-397.
- 緒方裕光. 科学的根拠とリスク評価. 公衆衛生 2004.7;68(7):540-543.
- 野添篤毅, 阿部信一, 磯野威, 裏田和夫, 山口直比古. メタ・アナリシスにおける文献検索. 医学情報サービス研究大会抄録集 2004.6;21回:14.
- 脊山洋右, 開原成允, 野添篤毅, 小野木雄三, 篠原恒樹, 鈴木博道. UMLSと連携した日本語医学用語シソーラスの開発実験. 医療情報学連合大会論文集 2004.11;24回:1202-1203.
- 杉江典子. 図書館先進地域の市町村立図書館におけるレファレンスサービスの特性 -滋賀県と東京都多摩地域の比較をもとに-. 日本図書館情報学会誌 2005.3;51(1):25-48.
- 武藤桃子, 阿部信一. 看護師の情報ニーズと情報探索行動 慈恵医大医学部看護学科平成12年度卒業生を対象にしたアンケート調査. 医学情報サービス研究大会抄録集 2004.6;21回:49.
- 阿部信一. MEDLINE研究の変遷. 医学情報サービス研究大会抄録集 2004.6;21回:45.
- 小宮美雪, 阿部信一, 山下ユミ. 大学勤務医の情報ニーズと情報習慣. 医学情報サービス研究大会抄録集 2004.6;21回:18.
- 山田知子, 阿部信一. 緊急医療情報のEBM情報源への収載状況. 医学情報サービス研究大会抄録集 2004.6;21回:13.
- 阿部信一, 山田知子. 緊急医療情報のEBM情報源への収録状況. 医療情報学連合大会論文集 2004.11;24回:1216-1217.
- 山田知子, 阿部信一. EBM情報源における緊急医療情報への対応. 薬学図書館 2004.10;49(4):240-245.
- 阿部信一. MEDLINEの検索方法の分析研究:海外文献のレビュー. 医学図書館 2004.9;51(3):221-229.
- 阿部信一, 山田知子. 白内障診療ガイドライン作成のための文献検索. 医学図書館 2004.6;51(2):125-131.
- 阿部信一, 山田知子. 白内障診療ガイドラインの引用文献の分析. 医療情報学 2004.4;24(1):211-214.
- 阿部信一. 誰にでも使える文献検索術 知っておきたいMeSHでの検索法. EBMジャーナル 2004.4;5(3):348-353.
- 酒井由紀子. 北米における消費者健康情報 (Consumer Health Information)の歴史と現状. In: 奈良岡功, 山室真知子, 酒井由紀子. 健康・医学情報を市民へ. 東京:日本医学図書館協会; 2004(JMLA叢書3), p. 67-130.
- 酒井由紀子. 情報リテラシー・サービス 慶応義塾大学信濃町メディアセンターにおける情報リテラシー教育事例. 医学図書館 2005.3;52(1):42-48.
- 諏訪部直子. EBMを冠した国内臨床医学図書 of 分析. 医学情報サービス研究大会抄録集 2004.6;21回:15.
- 諏訪部直子. 情報リテラシー・サービス 臨床医学論文執筆に必要な情報リテラシー 医学図書館 2005.3;52(1):53-58.
- 諏訪部直子. 「EBM」を書名に含む国内臨床医学書の分析と評価. 医学図書館 2004.12;51(4):363-367.
- 細谷工, 松島雅人. 総合診療部における頭痛の現状. 東京慈恵会医科大学雑誌

2004.11;119(6):380.

浦島充佳, 松島雅人, 栗原敏. 臨床研究開
発室:開設2-3年目の活動状況報告.
東京慈恵会医科大学雑誌 2004.11;
119(6):377.

松島雅人. 臨床研究デザイン-観察研究・ケ
ースコントロール研究のすすめ-薬理と

治療 2004.9;32(9):607-610.

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし。

II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（医療技術総合研究事業）

患者／家族のための良質な保健医療情報の評価・統合・提供方法に関する調査研究

（主任研究者：緒方裕光）

分担研究報告書

1. メディア(図書・雑誌・テレビ)における医学・健康情報流通量調査

分担研究者	諏訪部直子	杏林大学医学図書館
分担研究者	磯野威	国立保健医療科学院研究情報センター
研究協力者	泉峰子、栗田隆子、萩原美保	国立保健医療科学院研究情報センター
研究協力者	藤沢靖子	杏林大学医学図書館

I. はじめに

人々の健康に対する関心は高い。平成 13 年度厚生科学研究費補助金「日本における EBM のためのデータベース構築および提供利用に関する調査研究」研究班が行った一般市民への医学・医療情報需要調査によると¹⁾、²⁾、病気や健康についての情報に関心があると回答したのは約 80%であった。どのような情報に関心があるかという質問に対する回答は、「病気の予防」が約 60%、「薬の効果・副作用」が約 45%であった。情報の入手方法は、「医師にたずねる」「本や雑誌で調べる」「家族・友人にたずねる」「新聞・テレビで調べる」が上位を占めていた。人々が、健康や医学について知りたいときに専門家や身近な人にたずねる以外には、図書・新聞・雑誌・テレビといったマスメディアを通じて情報を得ていることが多いということが明らかになった。

しかしメディアは誤りや偏りのある情報を発信することもあるし、正しい情報でも

受け手の側で誤って理解することもある。

テレビ番組による健康法により皮膚炎を発症した例や³⁾、Q熱の特集番組を放送したことによりQ熱の検査依頼が増加したなど⁴⁾、テレビ番組が発信した情報が医療現場に影響を与えたとされる報告もある。また医療・健康に関する情報娯楽番組に対する医師の認識についての研究によると、「テレビ由来の情報が原因で臨床現場において困ったことがある」と答えた医師は66.8%、「情報娯楽番組中の医療・健康情報について不正確な情報伝達の印象を持っている」のは77.7%であり、また娯楽番組としては満足するものであるが、医療情報番組としては不満足であるという結果が出た。ただし、情報娯楽番組を通じて医療・健康情報が視聴者に伝達されることの有用性については85.7%が有用であるとしていた⁵⁾。このように、マスメディアから流される情報が人々に与える影響は大きい。

それでは、我々の生活に密着し影響を与

えているマスメディアから発信される医学情報の量と質はどれほどのものであろうか。本研究はこの点を明らかにするための第1段階として、日本において一般の人がメディアを通じて得られる医学情報の流通量を計測することを目的に調査を行った。

II. 方法

情報を伝えるメディアには、放送媒体のテレビ・ラジオ、通信媒体の電話・ファックス・インターネット、紙媒体の図書・雑誌・新聞が考えられる。これらの範囲は広く膨大であるため、本年は図書、雑誌、テレビに限定して調査を行った。

1. 図書

出版年鑑（出版ニュース社）に記載されている統計資料から、年間に出版された図書の総数、そのうち自然科学図書の総数、さらに自然科学のうち医学・薬学に分類される図書の総数を抽出し、2000～2004（1999～2003年に出版された図書を収録）の5年分の推移を出した。これは、発行部数ではなくユニークな書誌の点数である。なお「出版年鑑」とは、前年1月～12月に日本国内で刊行された新刊書籍、雑誌、法規等の出版情報を収録した資料である。

2. 雑誌

雑誌新聞総かたろぐ（メディアリサーチセンター）に記載されている雑誌の発行タイトル総数、そのうち厚生・医療雑誌の総数、さらに厚生・医療のうち家庭医学・健康に分類される雑誌の総数を数え、2000～2004年版（1999～2003年に出版された雑誌を収録）の5年分の推移を出した。家庭医

学・健康をあえて別の数字にして出したのは、この中に「壮快」「きょうの健康」といった、いわゆる一般大衆向けの健康情報雑誌が入っており、これらは新聞広告や電車の吊広告によく出ていて書店にも必ず置いてあるため、人々が読む機会が多く、影響も大きいと考えたためである。なお「雑誌新聞総かたろぐ」とは、日本国内で前年1月から当年3月までの間に創刊された定期刊行物、および前年度版以降継続的に刊行されている定期刊行物の出版情報を収録した資料である。

3. テレビ

インターネットで提供されているテレビ番組表を使い、医学・健康に関する番組を抽出した。テレビ番組表は、いくつかを比べて最も情報が多かった日刊スポーツ新聞社サイトのものを利用した。抽出期間は2004年7月1日～2004年9月30日の3ヶ月である。対象とした放送局は、東京地域で受信可能な地上波放送で、特別な契約や設定、機器を必要とせずに見ることのできるものとした。NHKとNHK教育は、受信料が必要とされているが、払わなくてもテレビのチャンネルを合わせれば視聴可能なので調査対象とした。その結果、NHK、NHK教育、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXTV、tvk（テレビ神奈川）、ちばテレビ、テレビ埼玉の11局が調査の対象となった。

番組は、タイトルと内容の記述から、医療・医学・健康に関連するものを抽出した。「今日の健康」などのように番組全体が健康に関連するもの以外にも、バラエティ番組でいくつかのトピックのひとつとして取上げられるものや、ニュース番組の特集も

対象とした。美容、福祉など中には抽出の際に対象とするかどうか悩むような微妙な内容のものがあった。美容に関しては、ダイエット、美容整形などのように人体に直接影響し、健康にも関係すると考えられるものは含めたが、ヘアスタイル、化粧などは人体に直接影響しないため含めなかった。

分析にあたり使用した単位は番組数と放送時間である。バラエティ番組などで複数のトピックがある場合は、放送時間をトピック数で割って時間を算出した。またニュースの特集の場合は、全体の放送時間が60分以内は5分、90分以内は10分、90分を超えるものは15分で算出した。ほとんど毎日放送される「午後は〇〇おもいきりテレビ」(放送時間1時間55分)の健康に関する特集は、制作者の日本テレビに確認の上、50分で計算した。なお、これはあくまで番組表上での分析なので、番組変更には対応していないこと、コマーシャルの時間を放送時間から引いていないこと、番組表に現れない健康情報が抜けてしまうということが限界であった。放送全体との割合を測るために11局の全放送時間と番組数を算出したが、これは7月1日～7日までの1日平均をとり、3ヶ月の日数で乗じたものである。

抽出した番組を、その内容によって医学・健康、美容、食・栄養、レクリエーション、福祉、報道の6つのカテゴリに分けた。「レクリエーション」とは、「もしもツアーズ:今人気沸騰血液サラサラ体験の旅」(フジテレビ)、「からだにいい5ツ星源泉の宿」(ちばテレビ)など、主に旅行に関連するもので、厳密には医学・健康番組とはいえないが、健康に効果があるものとして

温泉や食品を紹介している番組である。これらを健康番組から除外することも考えたが、多くの人に健康情報としてインプットされることもあるので、分析に含めた。内容によっては二つ以上のカテゴリに分類されるものもあり、その場合それぞれのカテゴリにカウントしたので、カテゴリごとの番組数を合計すると実際の番組数よりも多くなる。

III. 結果

1. 図書出版点数の推移

5年間で図書全体の出版点数は、62,621点から75,530点に約13,000点増加している(図1)。そのうち自然科学は4,935点から6,012点へ約1,000点増加している。しかし総点数に比べて絶対数が少ないため、グラフ上ではあまり変化が見られない。医学・薬学は3,616点から4,627点に約1,000点増加していることから、自然科学の増加数は医学・薬学が増加した分に相当する。また自然科学の中で医学・薬学は7割以上を占めている。医学・薬学の図書全体に占める割合は、5.8%から6.1%にわずかに増えている。

2. 雑誌出版タイトル数の推移

5年間でタイトル総数は18904から18287へと617タイトル減っているが、グラフ上では、減少傾向はわずかである(図2)。その内数である厚生・医学も年により増減はあるものの横ばいである。全体に占める割合は10.2%から10.6%に推移している。家庭医学・健康は、全体に対する割合

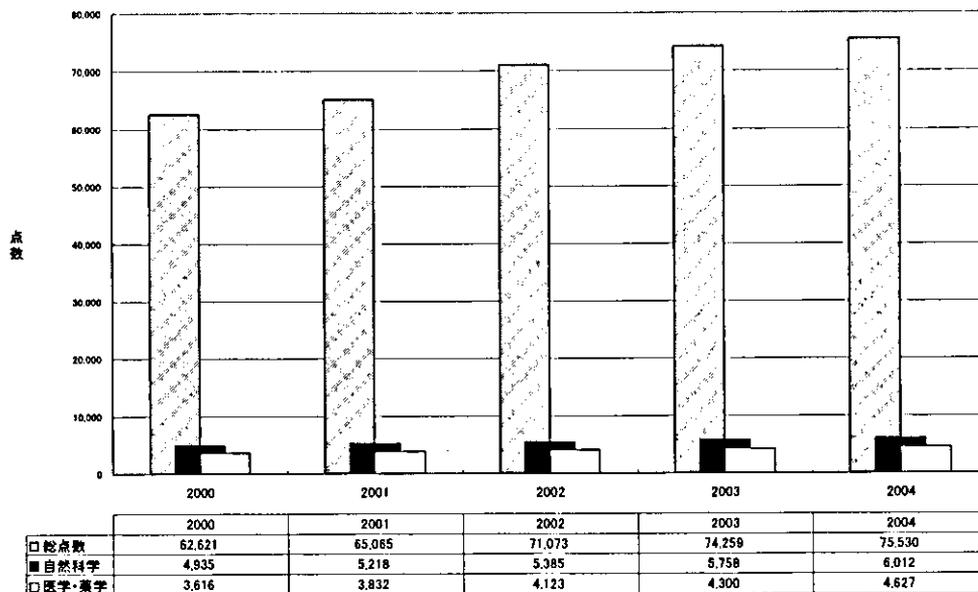


図1. 図書出版点数 (出版年鑑より)

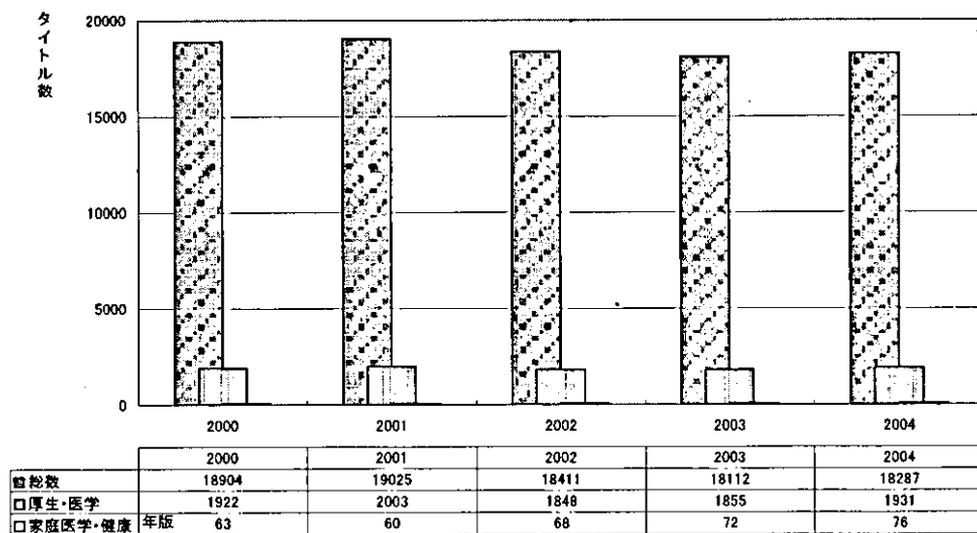


図2. 雑誌出版タイトル数
(雑誌新聞総かたろぐより)

が少ないため、グラフ上ではほとんど表され
ない。しかし、数字を見ると63タイトル
から76タイトルと増加傾向にある。全体か
らみれば少ないが、家庭医学・健康のタイ
トル数から見るとその増加割合は大きいと
いえる。その全体に占める割合は、0.33%

から0.41%に増えている。

3. テレビ番組

3-1. 放送時間と時間帯

2004年7月1日から9月30日の3ヶ月
(92日間)に11局で放送された全放送時間

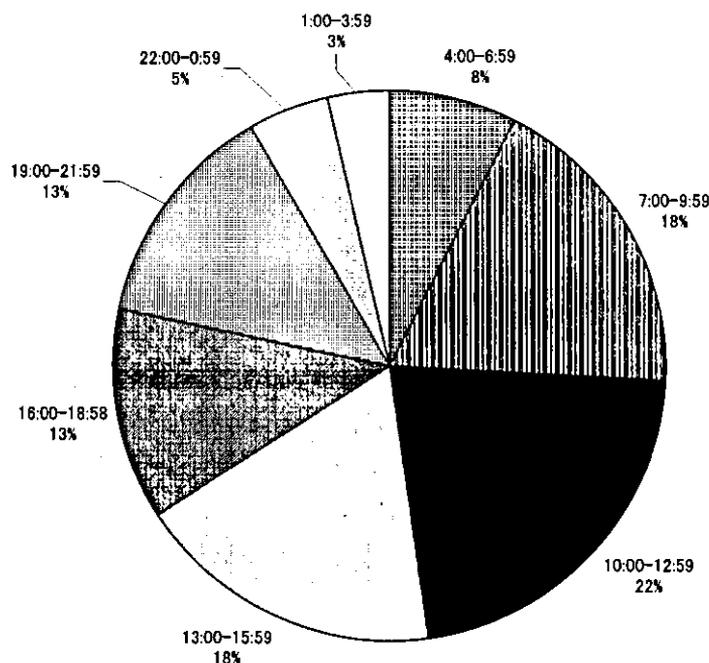


図3 番組開始時間帯の割合

は、23127時間16分（1387636分）、番組数は40545番組であった。そのうち、再放送を含む医学・健康の放送時間は752時間20分（45140分）、延べ番組数は1464番組であった。放送時間、番組数ともに全体に占める医学・健康番組の割合は3%台であった（表1）。この結果から単純計算すると、年間の医学・健康番組の放送時間は3009時間20分、番組数は5856番組と見積もられる。番組開始時間を3時間ごとの時間帯別で分けたところ、午前10時から午後1時に開始する番組の割合が最も多く22%を占めており、その前後の3時間が次に多く18%づつであった（図3）。その時間帯にテレビを見ることができる主婦層や、昼休みの時間帯をターゲットにしていると考えられる。いわゆるゴールデンタイムといわれる午後7時から10時までの間は13%と、それほど多くなかった。

表1. 全番組と医学・健康番組の放送時間比較

	分	時間・分	番組数
全番組	1387636	23127時間16分	40545
医学・健康番組	45140	752時間20分	1464
医学・健康の割合	3.30%	3.30%	3.60%

3-2. 放送局ごとの番組数と放送時間

図4は、放送局ごとの番組数と放送時間である。局によって大きなばらつきが見られた。全国放送ではNHK教育が時間、番組数ともに最も多く、フジテレビが最も少なかった。また、関東の地方放送局であるtvk、ちばテレビが放送時間としては突出して多かった。

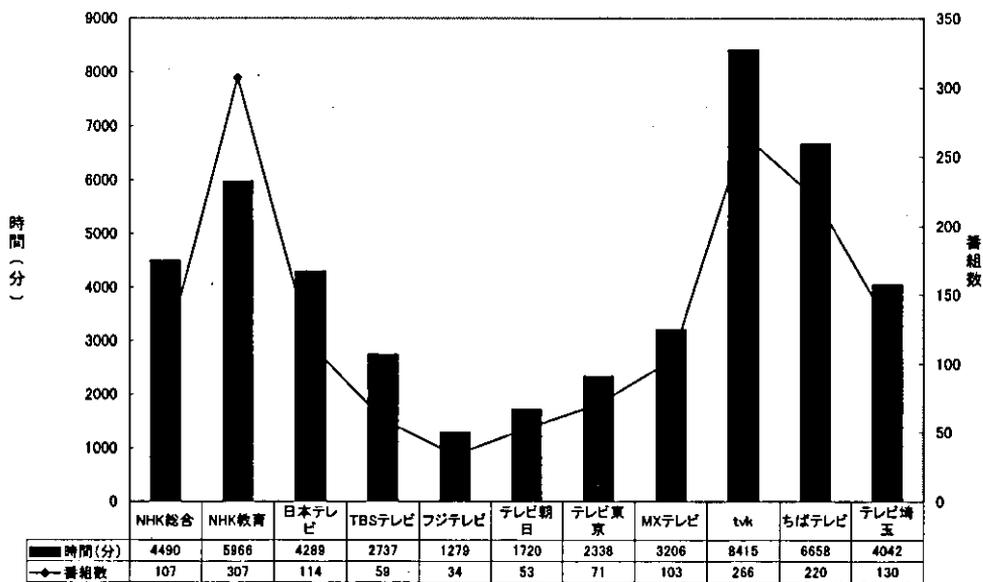


図4 放送局ごとの番組数と時間

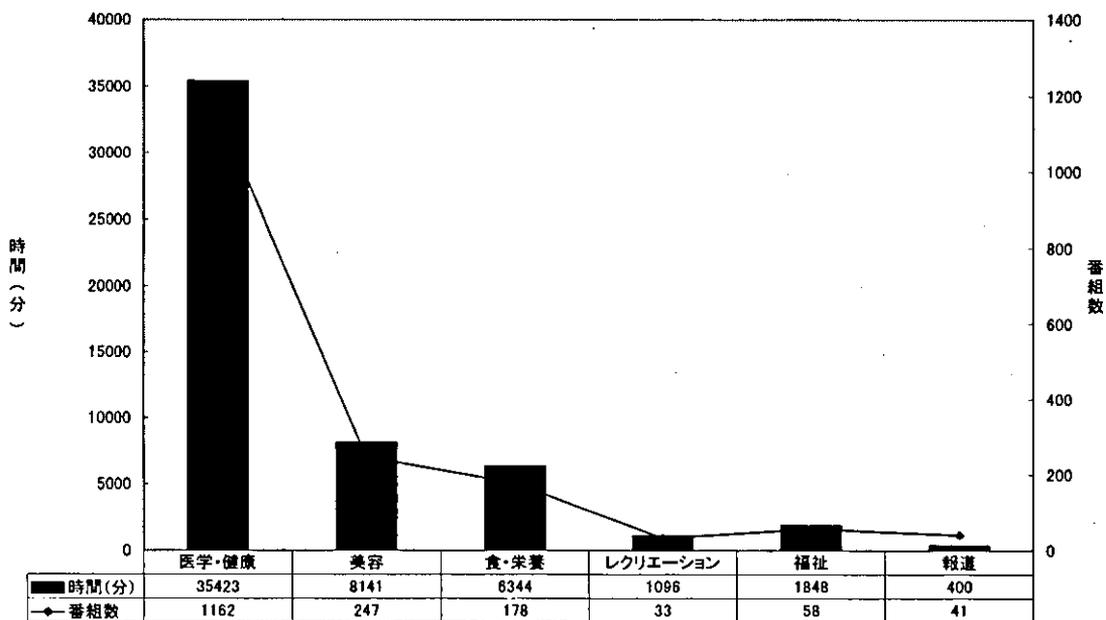


図5 カテゴリごとの番組数と時間

3-3. カテゴリごとの番組数と放送時間

図5は、番組をその内容によって医学・健康、美容、食・栄養、レクリエーション、福祉、報道の6つのカテゴリに分けた内訳を示す。医学・健康は突出して多く、次いで美容、食・栄養が多い。最も多い医学・

健康の1162番組のうち、同時に他のカテゴリにも分類されているものがどれくらいあるかを調べたところ、延べ183番組あり、その内訳は図6のとおりである。食・栄養に関するものが99番組と半数以上を占めていた。図7は、放送時間帯ごとのカテゴ

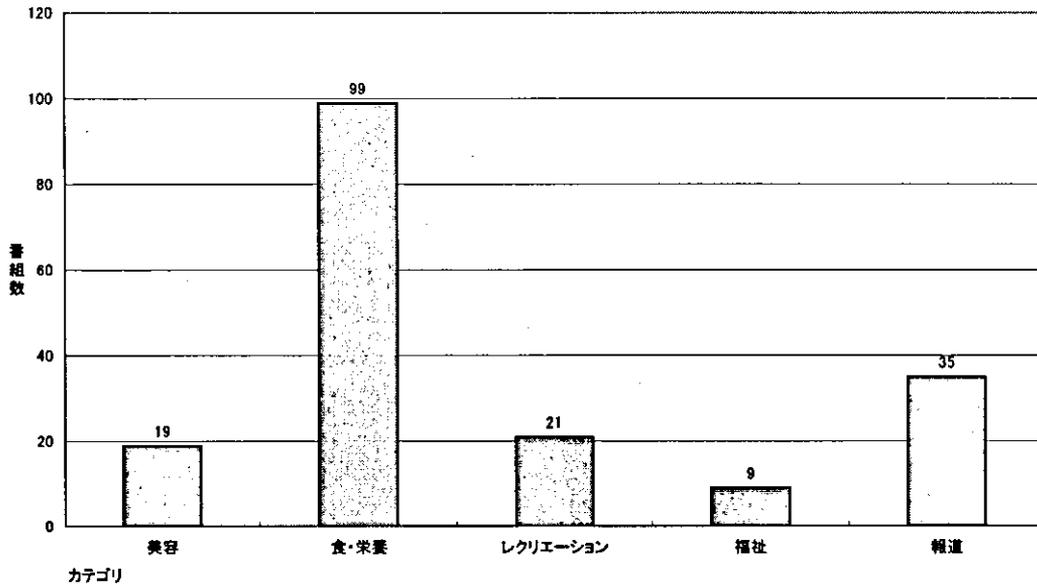


図6 医学・健康(1162番組)と重複したカテゴリの内訳

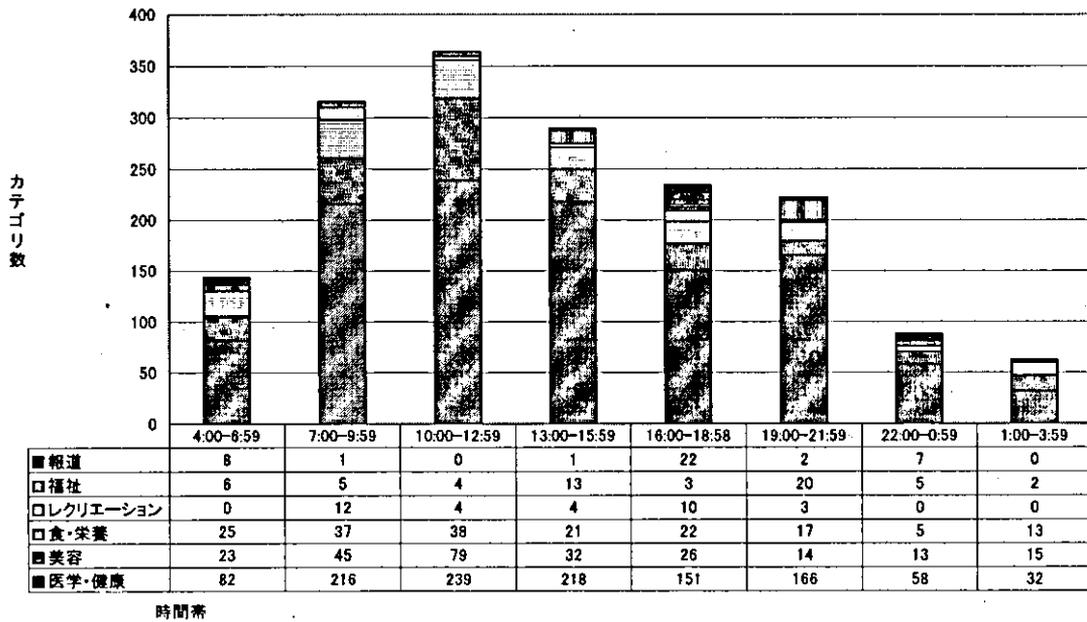


図7 時間帯別の番組カテゴリ

リ内訳である。医学・健康は全ての時間帯を通じて最も多いが、美容はゴールデンタイムを除く全ての時間帯で次に大きな割合を占めていた。美容の割合が最も大きいのは午前10時～午後1時であり、これも主婦層の視聴をねらったものと思われる。

IV. 考察

全体の出版点数に対する医学・健康関連の図書の割合は約6%、雑誌の割合は約10%であり、年々わずかに増える傾向にあった。図書では、自然科学の中に占める医学・健康関連の割合が7割以上を占めてい

た。本調査では各年の出版年鑑・目録を用い、ユニークな書誌(タイトル)数を流通量の単位とした。発行部数や販売部数も分析の対象とするべきであったが、今回はそれができなかった。また、ここでの医学・健康関連の図書と雑誌は、一般向けと専門家向けの別、内容の信頼性について考慮されたものではない。今後、中に含まれる情報の信頼性についての分析が必要であろう。また、消費者向けの出版物がどのくらいあるのかという研究も行われる必要がある。Consumer health information source book(2000)によると、米国では消費者向けの健康関連図書が1400点、雑誌とニュースレターが150点、年間に出版されているという⁶⁾。また消費者向けの信頼できる健康情報源として図書、雑誌、パンフレット、情報センター、ファックスサービス、オンライン検索サービス、CD-ROM、ソフトウェア、ウェブサイト、テレビ局などがリスト化され紹介されている⁷⁾。わが国でも今後、多く出回っている消費者向けの健康情報を評価すると共に、需要が伸びると考えられる良質な情報を生産するためのしくみが必要である。

テレビ番組では、放送全体における医学・健康関連の番組の占める割合は3%台であった。テレビ番組に関しては経年による推移を調査することができなかったため、この数値がどのような傾向を示しているのかは不明である。参考として米国では、ネットワーク系放送局における夜のニュース番組のうち、20%は健康関連のトピックであるといわれているが⁶⁾、それと比べるとかなり少ない結果であることがわかる。健康番組で、ある食品が健康にいいと紹介され

ると、スーパーでは番組終了の数時間後からその食品が売れ出し、翌日には棚からなくなるという現象をひき起こしている。このことから健康番組は我々の健康に対する意識と食生活に大きな影響を与えており、テレビからは多くの健康情報が発信されていると考えられている。それにもかかわらず、実際は医学・健康関連番組が占める割合が少ないとすると、放送時間帯や番組構成が、製作側の想定する視聴者層に対して有効に作用しているためと考えられる。時間帯別では午後7時から10時までのゴールデンタイムよりも、昼間の時間帯のほうが放送される割合は多く、主婦層をターゲットとしていることがうかがわれる。また昼間の時間帯には、美容をトピックとする番組の割合も高く、ここでも女性を対象としていることがわかる。男性よりも女性のほうが健康情報サービスを利用し⁸⁾、また女性のほうがあらゆる情報源からより多くの健康情報を得る傾向があるという研究結果が報告されている⁹⁾。それは一般に女性は家庭において、家族の健康を考えて献立を立てたり、病人や老人の介護者の役割を担う傾向があり、情報を必要としていることを反映しているのではないかと考えられる。

本調査では関東地方の地上波放送局に限定したが、他の地方局や衛生放送局にもそれぞれ健康に関する番組はあるであろう。また、ケーブルテレビには医療・福祉・健康の専門局が存在する。それらを含めていけば違った結果が出ていた可能性がある。さらに「方法」の章でも述べたとおり、本調査では番組表だけを頼りに番組を抽出したため、番組変更やコマーシャルの時間には対応しておらず、番組表には記されない

健康情報が抜けるなどの限界があった。今後同様の調査を行う場合はこの点を考慮する必要がある。とはいえ、これほどの規模で網羅的にテレビ番組を調査した例はこれまでにはなく、目安となるデータとしては有意義なものであると考える。

V. まとめ

人々の医学・健康に対する関心が高いことは明白であるが、その情報源に対する量的質的評価はあまり行われていない。本調査はわが国のメディアで流通している医学・健康情報についての基礎データを提供するために図書、雑誌、テレビの情報量を計測した。その結果、図書と雑誌の量はわずかに増えており、全体に対する割合も増える傾向にあった。テレビ番組は全体の3%強であった。今後新聞、インターネット、パンフレット類の量的調査を行い、将来的には質的研究にもつなげていきたいと考えている。

参考文献

- 1) 日本医学図書館協会ワーキンググループ. 一般市民への医学・医療情報需要調査. In: 丹後俊郎. 日本における EBM のためのデータベース構築および提供利用に関する調査研究: 平成 13 年度厚生科学研究費補助金 21 世紀型医療開拓推進事業総括・分担研究報告書. 2002; 7-15.
- 2) 河合富士美, 江口愛子, 牛沢典子, 諏訪部直子, 真下美津子, 向田厚子, 山口直比古. 一般市民の医学・医療情報需要調査. 医学図書館. 2002; 49(4): 376-382.
- 3) 小西啓介, 田端康一. テレビで放送された健康法により発症したシイタケ皮膚炎の 3 例. 京都市立病院紀要 2003; 23(2): 44-47.
- 4) 貞升健志, 新開敬行, 中村敦子, 山崎清, 小宮智義, 吉田靖子ほか. 2002 年の感染症発生動向調査における Q 熱疑い症例の検査結果について. 東京都健康安全研究センター研究年報. 2004; 54: 45-47.
- 5) 別府文隆, 木内貴弘. 医療に関連したテレビ放送番組に対する医療関係者の認識について - 情報娯楽番組に関する医師意識調査. 放送文化基金研究報告平成 13 年度助成・援助. [internet] <http://www.hbf.or.jp/grants/pdf/j%20i/13-ji-beppu.pdf> [accessed 2005-03-18].
- 6) Rees AM. Preface. In: Rees AM editor. The consumer health information source book. 6th ed. Phoenix. AZ : Oryx Press; 2000. p.ix-xii.
- 7) The best sources of consumer health information. In: Rees AM editor. The consumer health information source book. 7th ed. West port, Conn: Greenwood Press; 2003. p.15-19.
- 8) Slevin ML, Terry Y, Hallett N, Jefferies S, Launder S, Plant R, Wax H, McElwain T. BACUP--the first two years: evaluation of a national cancer information service. BMJ. 1988; 297(6649):669-72.
- 9) Connel CM, Crawford CO. How people obtain their health information: a survey in two Pennsylvania counties. Public Health Reports. 1988; 103: 189-95.